



難民に関するグローバル・コンパクト（GCR）： 人道支援への影響とは？

ジャパン・プラットフォーム（JPF）

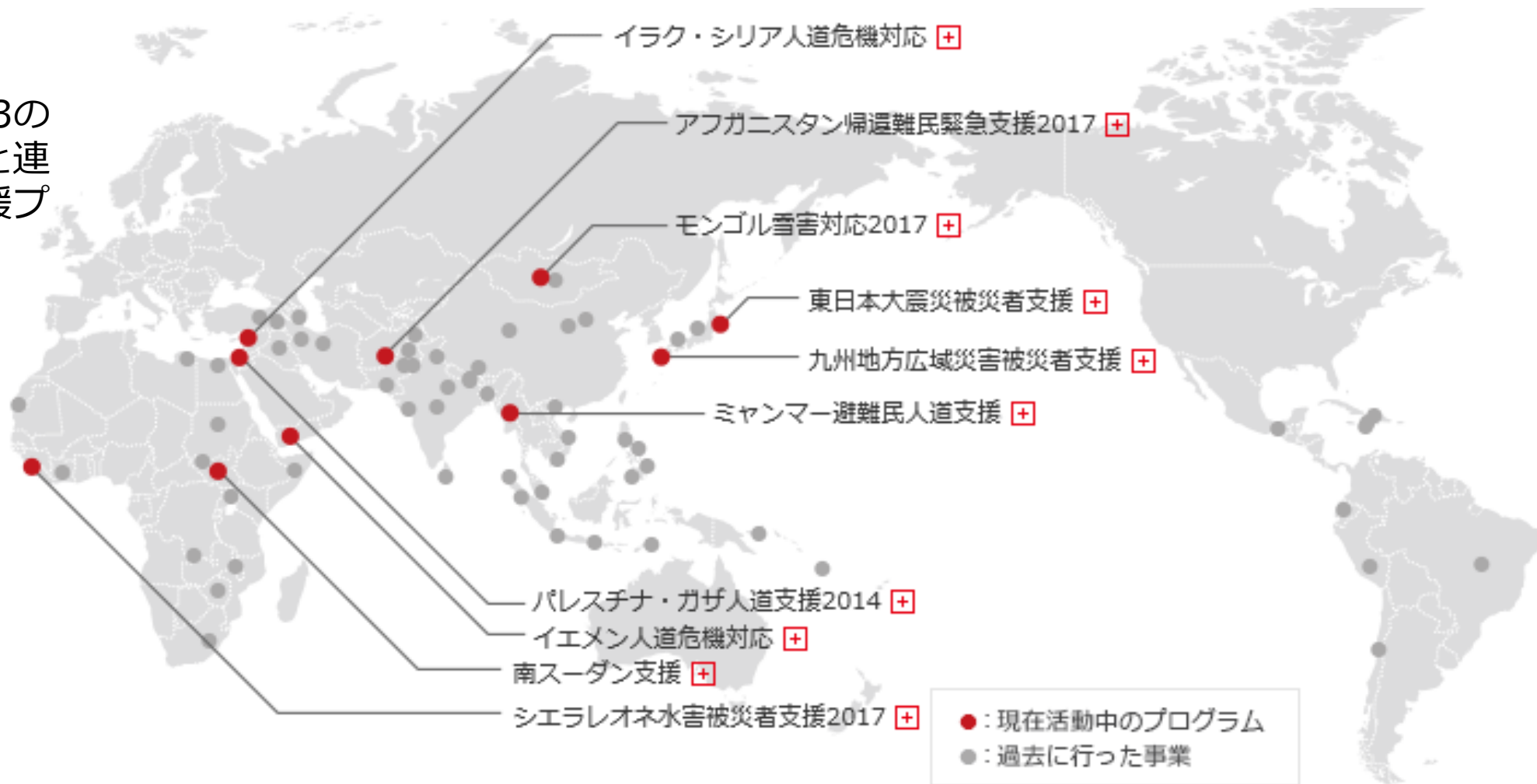
モシニヤガ アンナ

2018.4.21

JPFとは：

- 国内外の人道危機に対して迅速かつ効果的な支援を実施するため、NGO・経済界・政府が連携し、単独ではすばやく支援を実施する財政基盤などが十分でないNGOを、さまざまな形でサポートする中間支援組織

2018年4月現在：
各得意分野を持つ43の
加盟団体（NGO）と連
携しながら10の支援プ
ログラムを展開中。



- JPFの設立当初から、難民や国内避難民の発生を伴う人道危機への対応は重要な課題
- GCRは難民支援政策上、重要な枠組みとなることが期待されるため、それを将来的にどのようにしてJPFの支援プログラムに反映させるかについて、考慮する必要がある。
- GCRの策定に向けての議論は、人道支援政策上のより広範な政策議論や枠組みとも絡んでいるため、そうした動向の認知度・理解度をJPF加盟NGOの間で上げることも重要。

JPFの具体的な関与：

- 2017年の間にGCR策定に向けて各方面から意見を募るコンサルテーションがなされ、総括が行われた2017年12月の『保護課題に関する高等弁務官との対話会合』に参加。
- NGOの国際中間支援組織であるICVAを通して、2018年2月～7月の間に毎月行われるGCR公式協議で発表されるNGO共同ステートメントへのインプット；ICVAが開催するNGOのための月次ブリーフィングや意見交換会などに参加。
- 2018年6月の公式協議に合わせて、再度ジュネーブに赴く予定。

“Whole of Society Approach”

人の移動は、政治・経済・社会・環境などあらゆる分野において、重大な影響を及ぼしており、地球規模の対応と社会を構成する主要なステークホルダー（行政、市民社会、民間企業など）を巻き込んだ解決策が求められている：

- 人道支援と開発援助間でのこれまで以上の連携・調整・協働が必要
- 国の政府レベルだけでなく、地方自治体レベルでの当局との関わりが一層重要に
- 民間セクター（企業、財団、慈善活動家など）の関与：資金提供者としてだけでなく、技術面や雇用・職業訓練など多様なパートナーシップの拡大
- 支援実施プロセスにおける、支援対象者の参画

→ ステークホルダーが増えれば、人道支援のやり方にも影響が：

- どうやって支援対象者の意義ある参画を確保するのか？
- 支援の遅延やギャップ、無駄な重複を防ぐために、多様なステークホルダーとどのように調整し取りまとめるべきか？
- GCRは基本的に人道的な取り組みとして位置づけられているが、保護のマנדート（委任権限）を持たないステークホルダーの存在感が増すなかで、その位置づけはどのように保たれるのか？

GCRで議論されている責任の分担メカニズム

グローバルな仕組み

グローバル難民サミット

- 資金面・技術面・実質面（第三国定住やその他のチャンネルなど）での援助公約を発表する場
- 難民分野での課題などについて対話を続ける場

状況に応じた仕組み

難民の大規模流入・長期化する難民状況

国ごとの対応計画

- UNHCRの補助を受けながらも、難民受け入れ国主導で策定
- 関連するステークホルダーと調整を図る事務局・委員会機能の設定

サポート・プラットフォーム

- 早くから状況に応じた予測可能で、幅広い支援フォーラムを構築することが目的
- 難民受け入れ国との協議のうえで、UNHCRが発動
- 構成メンバーは状況に応じて決定
- 必要に応じて、資金面・実質面での支援を募るための連帯会議(Solidarity Conference)の開催

目まぐるしく変化する支援環境に適応するために、国際人道支援の制度・意識改革を推奨するパラダイム：

- 人道支援にも関わる開発援助や平和構築などのアクターとそれぞれの得意分野に基づいた協力・連携関係の築きながら、複数年スパンでの事業を計画・実施していくことを重視。
- 各アクターが限定的な成果しかもたらさない多くの事業を実施するよりも、よりインパクトの大きい成果を達成するために協働するアプローチへの切り替えが求められている。

懸念点：

- 将来的に人道支援の効率化を図るうえで極めて重要な改革でも、現在進行形で危機にさらされている命を助けることには繋がらない。
- 根本的な解決にならないが、強制移動を伴う状況では、真っ先に緊急支援が必要。現状では、南スーダン難民・ロヒンギャ難民の例をとっても、最低限の緊急支援さえ提供できていない。
- 人道支援において、開発援助を含む他のアクターの仕事のやり方を混同すればするほど、人道支援の基本原則である、人道・公平・中立・独立が損なわれる危険性も。

2017年：人道支援に充てられた資金は増えた一方で、人道支援ニーズはそれを上回るペースで増大していったため、結果的に支援ギャップが拡大。

要望額

動員できた資金の総額

不足金額

要望額のカバー率

\$240億

\$126億

\$114億

52%

出典：国連人道問題調整事務所(OCHA), “Global Humanitarian Needs Overview(グローバル人道ニーズ概況報告) 2018”, p.10

今後GCRの影響として考えられるのは…

- 難民支援に携わるアクターが多様化すればするほど、様々な性質の資金が混在し、それぞれに伴ったリポーティングに対応しなければならない支援者側の負担も増える。
- 現在議論されている責任分担メカニズムの主導役をUNHCRが務めることになった場合、UNHCRに資金が集まり、NGOに直接拠出される資金が減る可能性も。

結論に変えて：

「難民」・「移民」という今の世界では一触即発の性質を帯びたテーマ：
2つの『グローバル・コンパクト』は法的拘束力のない合意に留まる

- 難民に関する法的拘束力のある責任の分担メカニズムが足りないからこそ、GCRはあまり意味のあるプロセスではない

VS

- 「難民」について、全ての国連加盟国が、多角的な議論を行い、何らかの合意形成を図ろうとすること自体が大きな前進
 - GCR：難民に関する政策およびその具体的な実施面における対応策の方針を示すものとなる。
 - 移動している人々をきれいにカテゴリー分けすることはできない：別々に議論が進められているが、GCR・GCMどちらのコンパクトの動きも把握することは重要



ご清聴ありがとうございました